

国産有機食品の需要喚起に向けて

◆有機農業の更なる取組拡大に向け、**国産有機食品を応援頂ける小売業者及び飲食サービス事業者の皆様**のプラットフォーム「**国産有機サポーターズ**」を立ち上げ。

国産有機サポーターズは、

国産の有機食品の需要喚起に向け

農林水産省が、事業者の皆様と

連携して取り組んで行くための

新たなプラットフォームです！



令和6年3月25日時点で、下記の111社が参画



国産有機サポーターズへ参加希望の方は
こちら →



有機農業と地域振興を考える自治体ネットワークについて

有機農業を生かして地域振興につなげている自治体や、これから取り組みたいと考える自治体、民間企業・民間団体の情報交換等の場として「**有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク**」を設置し、**自治体間の情報共有等を促進**

令和6年3月15日時点で**101市町村24県4団体**が参加

市町村会員

北海道 青森県	安平町 黒石市 五戸町	神奈川県 相模原市 小田原市	滋賀県 甲賀市 近江八幡市	山口県 宇部市 長門市
宮城県 秋田県	登米市 大湯村 大館市	新潟県 佐渡市 新発田市	兵庫県 丹波市 丹波篠山市	徳島県 小松島市 海陽町
山形県	川西町 鶴岡市 米沢市	富山県 南砺市 池田町	愛媛県 丹波篠山市 穴栗市	福岡県 今治市 うきは市
	新庄市 高畠町 山形市	山梨県 北杜市 松川町	養父市 淡路市 豊岡市	長崎県 南島原市 山都町
福島県	磐梯町 二本松市 常陸大宮市	長野県 飯田市 辰野町	大分県 臼杵市 佐伯市	熊本県 南阿蘇村 白杵市
茨城県	笠間市 小山市 市貝町	岐阜県 白川町 掛川市	宮崎県 綾町 木城町	
栃木県	塩谷町 宇都宮市 高山村	静岡県 藤枝市 東郷町	鹿児島県 湧水町 南種子町	
群馬県	甘楽町 小川町 いすみ市	愛知県 大府市 南知多町		
埼玉県	木更津市 山武市 匝瑳市	和歌山県 美浜町 美浜町	鳥取県 鳥取市 島根県	
千葉県	佐倉市	三重県 尾鷲市 名張市	岡山県 和気町 東広島市	
		京都府 伊賀市 亀岡市	広島県 神石高原町	

都道府県会員

青森県、秋田県、山形県、宮城県、福島県、茨城県、
栃木県、群馬県、千葉県、富山県、石川県、福井県、
長野県、愛知県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、岡山県、
山口県、徳島県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

民間企業・民間団体会員

(一社)日本有機農産物協会
井関農機(株)
(株)INGEN
ハイパーアグリ(株)

★参加は随時受付★

お問合せ先：農産局農産政策部農業環境対策課 (03-6744-2114)
HP：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/youki/jichinet.html>



事例報告セミナーの開催状況

令和5年7月 「有機農産物の生産・利用拡大に向けた地域間の連携（オーガニックブリッジの取組）」をテーマに先進事例を紹介（大阪府泉大津市、山形県鶴岡市、新潟県佐渡市）

令和5年9月 オーガニックライフスタイルEXPOにおいて「オーガニックブリッジ宣言各自治体の取り組み」を紹介（千葉県木更津市、京都府亀岡市、兵庫県丹波篠山市）

令和6年1月 オーガニックブリッジ全国集会を開催

市町村 長野県松川町、山形県川西町、島根県浜田市、
福井県越前市、兵庫県豊岡市、北海道安平町
民間団体 楽天農業株式会社、(一社)次代の農と食をつくる会、
(株)ジャパンバイオファーム、NPO法人民間稲作研究所、
(一社)MOA自然農法文化事業団、(株)マイファーム

【過去】

平成30年度

全国6市町村の有機農業推進の取組事例の紹介・共有

令和元年



○給食から広がる有機農業産地づくり
(千葉県いすみ市・愛知県東郷町)
○加工品・マーケティングセミナー (株)こだわりや
○有機農産物の販路拡大のための自治体のチャレンジ
(大分県臼杵市・島根県)

令和2年



○耕作放棄地を活用した有機農業の取組拡大
(株)アグリーハート、(株)ONE DROP FARM、
千葉県有機農業推進協議会)
○有機農産物物流効率化セミナー2021
(取組紹介、国産有機サポーターズからの意見 等)
○有機農産物の学校給食での使用、ネットワーク化
(名古屋大学 香坂研究室主催)

令和3年



○有機農産物の地域での消費拡大、学校給食への導入等
(千葉県木更津市 等)
○オーガニックライフスタイルEXPOで実施
○自治体による有機農業技術習得支援の取組、学校給食
への有機食材導入の経過等

令和4年



○有機農業の拡大に向けた地域ぐるみの取組、学校給食
での試行的な利用、スマート機械の導入等
(青森県黒石市、茨城県常陸大宮市、徳島県小松島市等)
○オーガニックライフスタイルEXPOで実施
○オーガニックブリッジ全国集会を開催
(鹿児島県南さつま市、熊本県山都町、千葉県木更津市、
宮崎県高鍋町、奈良県宇陀市等の市町村長から報告)

有機農業推進の取組事例集①

各地の取組事例を農林水産省ホームページに掲載

**拠点
づくり
編**

**輸出
編**

有機農業の取組拡大に向けた
各地の取組事例集

ビジネス実践拠点づくり編

令和3年度有機農産物安定供給体制構築事業(有機農業推進総合対策)のうち
オーガニックビジネス実践拠点づくり事業

令和5年2月
生産局農業環境対策課
農林水産省

有機農業の取組拡大に向けた
各地の取組事例集

ビジネス実践拠点づくり編

令和2年度有機農産物安定供給体制構築事業(有機農業推進総合対策)のうち
オーガニックビジネス実践拠点づくり事業

令和3年12月
生産局農業環境対策課
農林水産省

有機食品の輸出拡大に向けた
各地の取組事例集

輸出編

(国際認証取得等支援事業のうち有機JAS認証取得等支援事業の活用事例)

令和3年2月
生産局農業環境対策課
農林水産省

有機農業の取組拡大に向けた
各地の取組事例集

ビジネス実践拠点づくり編

令和2年度有機農産物安定供給体制構築事業(有機農業推進総合対策)のうち
オーガニックビジネス実践拠点づくり事業

令和2年8月
生産局農業環境対策課
農林水産省

有機農業の取組拡大に向けた
各地の取組事例集

ビジネス実践拠点づくり編

平成30年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業のうち
オーガニックビジネス実践拠点づくり事業

令和元年8月
生産局農業環境対策課
農林水産省

有機農業の取組拡大に向けた
各地の取組事例集

(未定編)

～ 28・29年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業
のうち生産供給拠点構築事業実施地区の取組事例 ～

平成30年8月
生産局農業環境対策課
農林水産省

有機農業の取組拡大に向けた
各地の取組事例集

輸出編

国際認証取得拡大緊急支援事業のうち有機JAS認証取得等支援事業

令和元年8月
生産局農業環境対策課
農林水産省

有機農業推進の取組事例集②

各地の事例や農法の転換に向けた点検ポイントを農林水産省ホームページに掲載



成功のポイント

課題となった点

- ・特別栽培農産物に取り組む際に申請書類の作成に労力を要し、それぞれの管理方法や農薬の種類、農薬成分名・成分のカウント方法などを記入しなければならないため、個人で取り組むには難しい内容であった。
- ・鮮度の良さを売りとするため、枝付き出荷に向けた栽培技術が必要であり、部会員による技術の統一を図り、品質をそろえることが課題であった。

特別栽培農産物のほ場



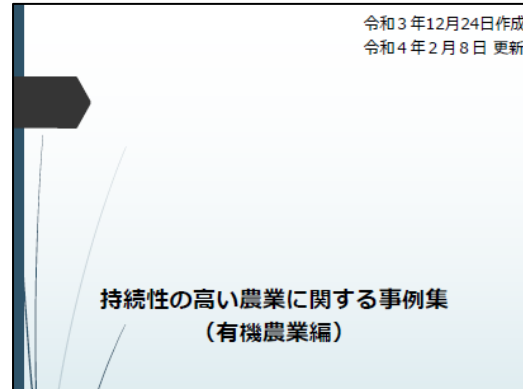
解決に至るプロセス及び工夫した点

- ・農薬や化学肥料の使用可能な回数・量を選択式に記録できる栽培暦を作成し、個々の農家が自分に合った方法を選択することで、特別栽培に取り組むやすくなった。
- ・農協が事務局となり、各農家毎に書類を集めて申請書類の準備や指導をすることで、申請書類などの事務の煩雑さが軽減され、農家は栽培に集中できた。
- ・枝付き出荷の統一に向けて、年2回の栽培講習会を実施し、栽培技術の習得と高値平準化を図っている。



アドバイス・メッセージ

高品質生産を行うためには、やむを得ず農薬や化学肥料を使わなければならない時があるため、現状では有機農業のレベルまでは到達していないが、栽培管理の中で、農薬や化学肥料の使用は必要最低限とするよう心がけながら取り組んでいる。



成功のポイント

課題となった点

- 団体が発展して出荷者が増加したことで技術・品質の格差が広がり、技術の平準化と品質の維持・向上が課題となった。
- 特別栽培での生産量の増加に伴って、より有利で安定的な販売先の確保が課題となった。
- キウイフルーツと温州みかんについて、消費者から有機JAS認証農産物のニーズがあった。

解決に至るプロセス・工夫した点

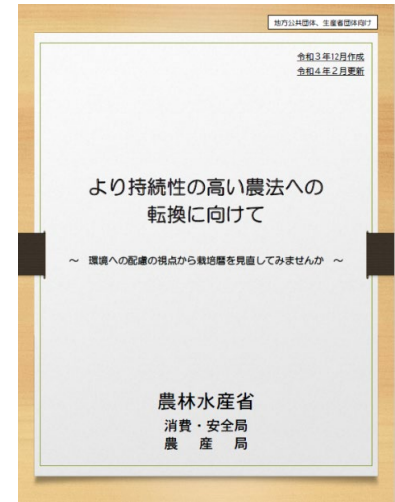
- 品質の維持のための栽培管理技術の平準化
出荷者の増加による品質低下を防ぐため現地にあった栽培管理マニュアルを出荷者とともに作り上げ、効率的な農薬の使用などの管理技術徹底のための巡回検討会を頻りに開催した。また、効果的な施肥のための独自有機配合肥料の開発なども行い品質の維持に努めている。
- 出荷販売拡大のための消費者との交流
手間をかけて生産しても市場出荷ではこれに見合う価格を得ることが難しいため、特別栽培農産物を志向する消費者へPRし販路を拡大することが特に重要となる。作る人と食べる人のお互いの気持ちを大切に、消費者に現地を体感してもらうための機会となる交流会を毎年、積極的に開催し、安定的な販路を確保している。
- 有機JAS認証までの道のり
キウイフルーツ・温州みかんも特別栽培農産物を栽培するまでの技術は確立していたが、有機JAS認証に際しさらに高度な栽培技術が必要となるため、栽培希望者間で病害虫対策や生育管理など、検印に巡回検討会を繰り返し情報共有しながら栽培技術を自分達で確立していった。特に病害虫対策では、発生消長に基づく管理技術、病害虫の発生しにくい環境作りなどを一つ一つ試行錯誤しながら解決した。

アドバイス・メッセージ

食べる人の体にとって良い農産物とは、健康な農産物になります。健康な農産物とは、化成肥料や農薬に頼って育った農産物ではなく、自然の力で強く逞しく育った農産物です。健康な農産物を栽培することは、食べる人にとっても、地球環境にとっても、そして栽培する生産者にとっても嬉しい、持続可能な農業となります。ぜひ持続可能な農業に取り組む生産者と、持続可能な農業で育った農産物を購入する消費者が増える社会を築いていきましょう！

本取組の問い合わせ先

- ・神奈川県農業技術センター足柄地区事務所
- ・Tel: 0465-83-5111
- ・ジョイファーム連絡先 <https://www.joyfarm-odawara.com/>



より
詳しくは
こちら
↓



“オーガニックビジネス実践拠点づくり”の事例

各地の取組事例集はこちら▶



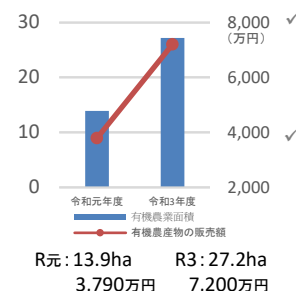
高知オーガニック（高知県高知市、本山町ほか）

《取組の特徴》

- ・土壌分析・技術講習会の開催
- ・実需者等の意向把握・需要量の調査 等

《取組の成果》

(ha) 有機農業面積・販売額



《取組のポイント》

- ✓ 実習ほ場及び研修ほ場を設置し、**土壌分析や技術講習会を実施。有機JAS認証制度の理解増進や土づくり技術の研修会等**を実施。
- ✓ 実需者と生産者の意見交換、栽培品目等の調整のための会議、**実需者等の意向把握・需要量の調査**を実施。スーパー15店舗に専用の販売コーナーを新たに設置。



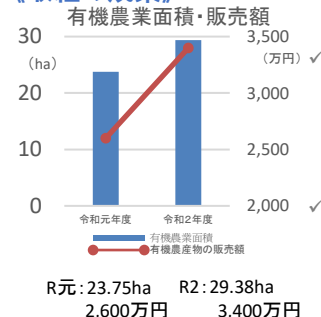
▲有機JAS認証制度技術講習会

自然と共生する里づくり連絡協議会（千葉県いすみ市）

《取組の特徴》

- ・有機水稻の単収向上
- ・有機野菜の供給体制構築 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 水稻の有機栽培を行うほ場で栽培実証を行い、**単収が20%向上**。安定多収が見込めるため、**栽培面積が令和2年度は9%拡大、令和3年度は24%拡大**。
- ✓ 学校給食において、地場産有機米全量使用に続き、**地元直売所と連携した地場産有機野菜の供給体制を構築**。



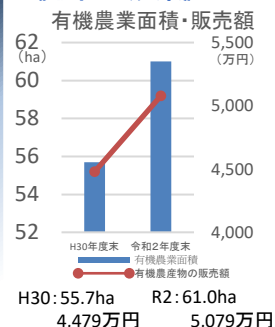
▲有機栽培米を食べる児童

京都オーガニックアクション協議会（京都府）

《取組の特徴》

- ・共同物流便運行と農産物生産販売計画・取引データ共有
- ・生産者／実需者の意見交換会および相互訪問 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ farmOを活用し、会員80名のうち、30名が**生産や受発注の状況を共有し、実需者が共同購入**。
- ✓ メンバーの業者が連携し、**集荷ステーションを設置することでシェア物流便を運行を開始し、物流コストや労働力の低減を目指す**。



▲生産者同士の技術研修



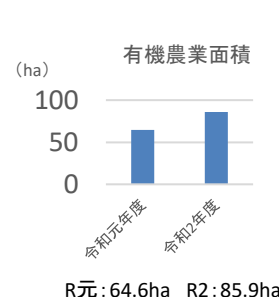
▲集荷拠点づくり

宮崎県有機農業推進協議会（宮崎県）

《取組の特徴》

- ・品目毎の技術研修会の開催
- ・県内農家を対象に有機農業に関するアンケートを実施、課題をより明確化 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 県内有機農業者、有機農業に関心のある農家を対象に**品目・テーマ毎の技術研修会を開催**。
- ✓ 有機農業の先進事例を調査し、**事例集を作成**。
- ✓ 県内農家を対象に有機農業に対するアンケートを実施、**現在の課題が消費者への理解促進・PRにあることが明確化**。



▲研修会の様子



▲現地園場での検討会

“有機JAS認証等取得等支援事業”の事例

各地の取組事例集はこちら▶

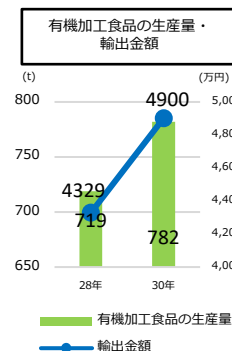


ヤマキ醸造株式会社（埼玉県神川町）

《取組の特徴》

- ・海外輸送に適した商品の試作
- ・現地輸入業者との商談等による販路拡大 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 海外の方でも使いやすい味噌だれ等の**商品開発**に取り組み、試作品を各国のバイヤーに提供し好評価を得た。
- ✓ 輸出先の規制に適合する包材を作成し、有機JAS認証を取得予定。
- ✓ 30年度に、オーストラリア、フランス、ドイツ、デンマーク、ベルギー、オランダの**現地輸入業者と商談**。日本の食品輸出EXPO（幕張）にも出展。**計235件の商談を行い販路を拡大**。



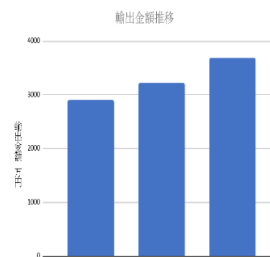
▲ 商談会の様子

光食品株式会社（徳島県板野郡上坂町）

《取組の特徴》

- ・海外需要にマッチした商品づくり
- ・ポン酢、しょうゆ、ソース等の有機JAS認証調味料の輸出拡大

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 輸出向けの商談会に出展したり、現地に伺って直接海外バイヤーの要望や意見を伺うことにより、**需要にマッチした商品づくり**を行う。
- ✓ オーストラリア、イギリス、ベルギー、シンガポールの**現地輸入業者と商談**。有機ジンジャーHOTソース、有機ポン酢等の**有機調味料について大ロットでの輸出商談が進行中**



▲ 有機ジンジャーHOTソース

杉本商店有機出荷者協議会（宮崎県高千穂町）

《取組の特徴》

- ・海外需要を踏まえたビーガン嗜好者向けの有機JAS認証取得
- ・有機認証乾しいたけの輸出拡大に向けた取組 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 海外における実需者の意向調査を行った結果、ビーガン嗜好者向けの需要が見込めたため、新たに**有機JAS認証を取得**。
- ✓ 有機認証乾しいたけの輸出拡大のため、国内外の展示会に積極的に参加、2年間で**輸出額を10倍以上に拡大**。



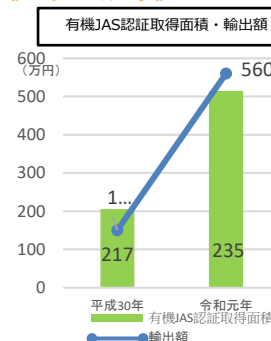
▲ 展示会への出展

有限会社かごしま有機生産組合（鹿児島県鹿児島市）

《取組の特徴》

- ・県産有機農産物の輸出拡大
- ・冷凍焼き芋、オーガニックベビーフード等の輸出向け商品開発 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 国内外問わず商談会に積極的に参加、新たに需要を拡大し**香港向けに20品目の農産物の輸出に成功**
- ✓ 海外での需要を見据え、**冷凍焼き芋、オーガニックベビーフード等の輸出向け商品を開発**。



▲ 中東向け需要開拓に向けた商談会の様子

有機農業の取組の優良事例

令和5年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール（有機農業・環境保全型農業部門）

より詳しくはこちら→



農林水産大臣賞

農事組合法人 大矢野有機農産物供給センター（熊本県上天草市）

- ・1984年にカンキツ生産者7名により「大矢野有機の会」発足。1992年に農事組合法人を設立し、県内全域に組合地区・生産拠点を拡大。
- ・全生産ほ場で有機栽培及び特別栽培を実施しており、このうち9haで有機JASを取得。
- ・自社の有機肥料生産施設において、米の精（米ぬか）や魚かす、鶏糞等の地域資源からボカシ肥料（有機JAS適合）を製造し、組合員に販売。
- ・高糖度で品質の良い有機農産物等を供給するため、カンキツ光センサー選果機や集出荷施設を整備。

面積: 50ha（うち有機: 約11ha）
 構成員: 88人
 品目: カンキツ、タマネギ、ニンジン他
 約9種類の果樹・野菜



農産局長賞

佐久ゆうき合同会社（長野県佐久市）

- ・2009年に、地域の有機農業者のほか、地域市場（現 株R&Cながの青果佐久支社）を事務局とする有機農産物の任意の出荷団体「佐久ゆうきの会」を結成。2023年に合同会社化。
- ・生産者16名全員が有機JAS認証を取得。販売実績は設立当初から4倍以上の1.7億円を達成。
- ・受発注やトラックの手配・配送、代金回収等の販売機能を流通事業者へ委託する方法で完全に外部化。
- ・自社で開発したクラウドシステムにより、栽培計画と受発注の状況を全生産者と取引先で共有化。

面積: 80ha（うち有機: 約60ha）
 構成員: 16人
 品目: かぼちゃ、ズッキーニ、トマト他
 約18種類の野菜



農産局長賞

有限会社 土遊野（富山県富山市）

- ・1995年に設立。棚田中心の中山間地での循環型有機農業で、年間売上約8千万円を達成。
- ・地元企業の酒かすやおから等の食品残渣など地域資源から堆肥を生産し、地域農家にも提供。
 自社養鶏飼料には減農薬で生産した飼料用米や地元の野菜残渣等を使用し、有畜複合循環型農業を実践。
- ・有機農産物の販売に加え、有機米を原料とした米粉や焼き菓子、有機酒・みりん等の製造・販売を実施。
- ・県内外の有機農業の学校での講演、里山野外教育体験の実施等により有機農業を普及。

面積: 約35ha（うち有機: 約28ha）
 構成員: 15人
 品目: 水稲、大豆、麦類、養鶏他



農産局長賞

株式会社 ビオ・マーケット（大阪府豊中市）

- ・有機JAS制度開始前の1983年に創業。全国約300件の生産者から有機農産物を集荷し、各地の小売事業者へ販売するほか、宅配事業も展開。多様な産地との契約によって、タマネギ、ニンジン等十数品目で通年出荷を実現。
- ・地域内の生産者を繋いだ共同物流を構築するなど、流通の合理化に取り組むことで、流通コストを低減し、生産者の収益確保と消費者の手の届きやすい価格設定を両立。
- ・複数市町村の公立学校の給食に有機農産物を提供するほか、保育園に対して有機加工食品等を提供。

構成員: 社員54人、パート227人



都道府県等における取組 ①

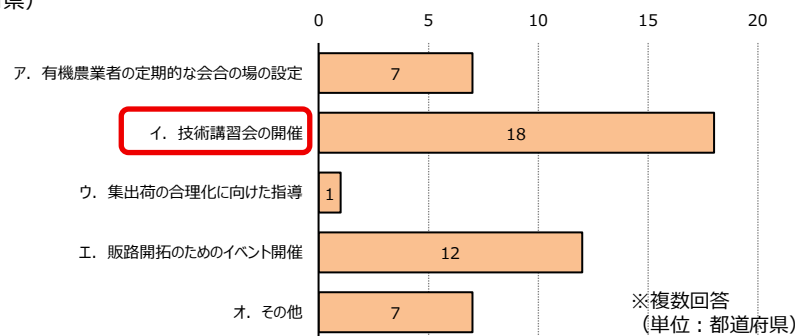
- 有機農業推進法第7条に規定する「有機農業の推進に関する施策についての計画（推進計画）」は平成30年までに全ての都道府県で策定。
- 都道府県における有機農業の就農相談先については、27道府県において県庁、42都道府県において県の出先機関に相談先を設けている。
- 有機農業の産地づくりに向けた支援を行っているのは25道県で、取組内容は「技術講習会の開催」が最も多く、次いで「販路開拓のためのイベント開催」となっている。
- 有機農業に利用可能な技術開発を行っているのは24道県。また、15道府県では研究テーマ設定の際、現地調査、研修会での聞き取りを行っている。

有機農業の産地づくりに向けた支援

行っている 25(53%)	行っていない 22(47%)
------------------	-------------------

(単位：都道府県)

具体的な支援内容

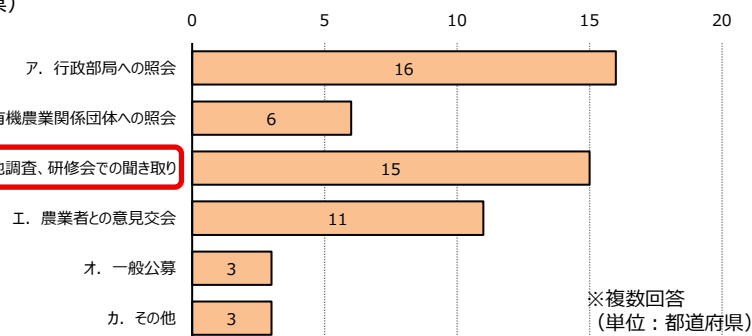


各都道府県における有機農業関連技術の開発状況

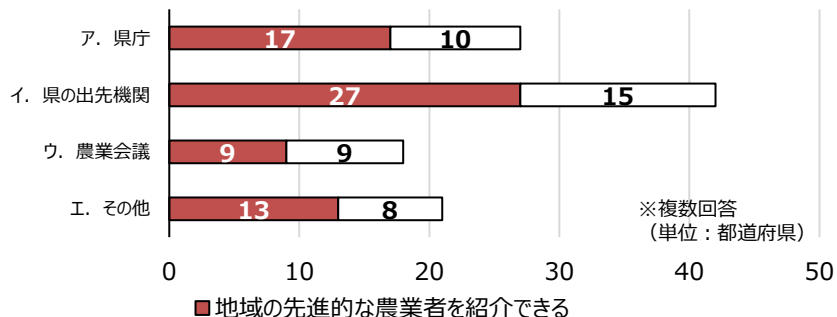
技術開発を行っている 24(51%)	行っていない 23(49%)
-----------------------	-------------------

(単位：都道府県)

有機農業関係の研究テーマ設定の際のニーズの把握方法



都道府県における有機農業の就農相談先



出典：農業環境対策課 「令和4年度における有機農業の推進状況調査（都道府県対象）」

都道府県等における取組 ②

- 24道県で、有機農業者と消費者や実需者のマッチングのための取組を実施。商談会、産地見学会、意見交換会等が開催され、有機農業者やJAのほか、消費者、加工、流通、中食・外食、自治体関係者等の業界関係者が参加した。
- 30道県で消費者への理解・関心を増進する取組が行われており、取組内容は、インターネットの活用による情報の受発信がもっとも多く挙げられている。

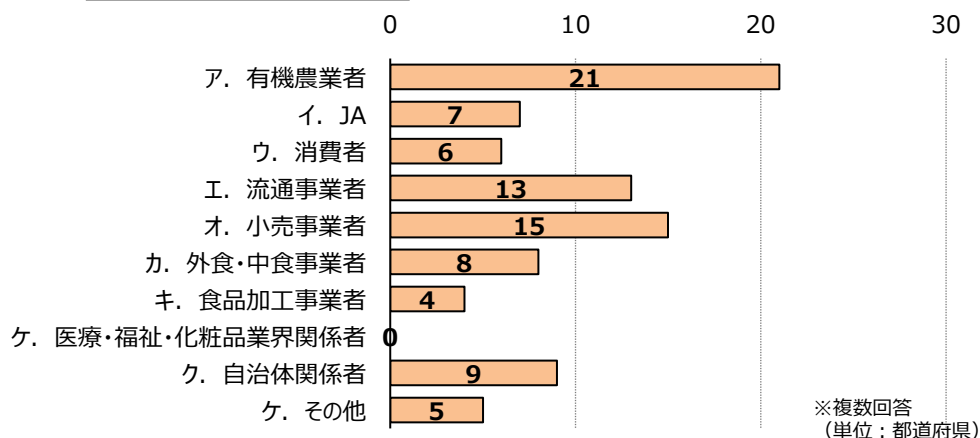
有機農業者と消費者との交流会や実需者とのマッチング



半数以上の道県でマッチングの取組が行われている。

(単位：都道府県)

〈参加した業界関係者〉

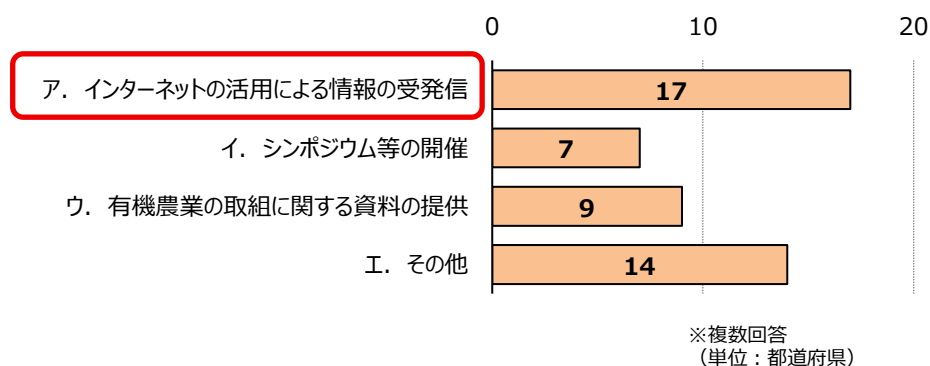


消費者への理解・関心を増進する取組



(単位：都道府県)

〈具体的な取組内容〉

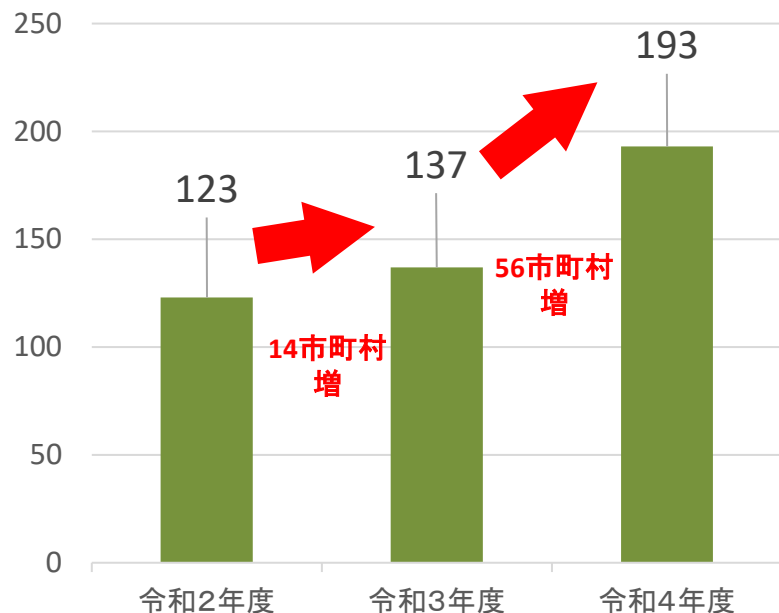


出典：農業環境対策課「令和4年度における有機農業の推進状況調査（都道府県対象）」

学校給食における有機農産物等の活用に取り組む市町村の状況

- 令和4年度末時点で193市町村が学校給食で有機食品を利用しており、令和3年度末から56市町村増加。
- 令和4年度以降、オーガニックビレッジの取組を開始した93市町村のうち、8割以上の77市町村において学校給食に関する取組を実施するなど、各地で有機農産物の活用の取組が拡大。

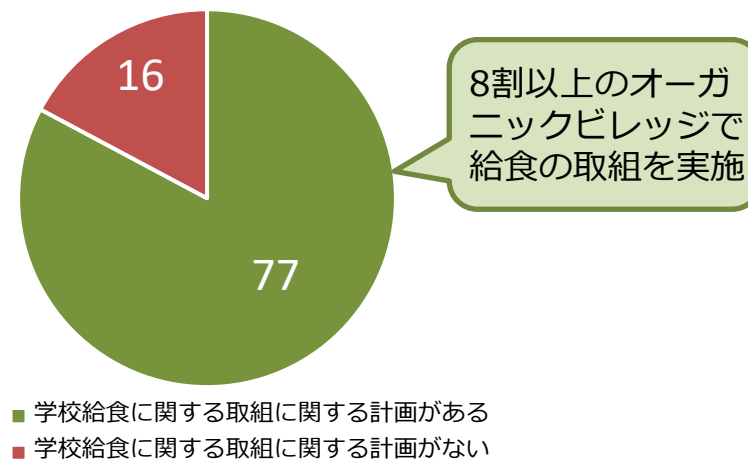
学校給食での有機食品を利用している市町村数
(令和2年度～4年度)



出典：農業環境対策課「令和2年度、令和3年度、令和4年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」

オーガニックビレッジ取組市町村における
学校給食に関する取組状況（令和5年度）

※計画ベースの取組を含む



【取組市町村における主な品目】

- ・ コメ（34市町村）
- ・ 野菜（42市町村）
- ・ 果物（4市町村）
- ・ 豆類（4市町村）
- ・ お茶（1市町村）

93市町村のうち既に学校給食で有機食品を利用している58市町村への聞き取り結果※を集計

※農業環境対策課「令和4年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」